



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 三社電機製作所
コード番号 6882 URL <http://www.sansha.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 四方邦夫
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部部长 (氏名) 丸山博之
四半期報告書提出予定日 平成26年11月7日 配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 06-6321-0321
平成26年12月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	9,961	△7.3	754	△30.4	757	△33.9	543	△32.4
26年3月期第2四半期	10,750	11.7	1,083	63.6	1,147	79.5	804	228.4

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 619百万円 (△36.5%) 26年3月期第2四半期 974百万円 (411.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	36.39	—
26年3月期第2四半期	57.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	26,113	17,244	66.0	1,154.00
26年3月期	27,602	16,756	60.7	1,121.30

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 17,244百万円 26年3月期 16,756百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00
27年3月期	—	7.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	8.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,500	△3.3	1,800	△27.8	1,800	△30.3	1,150	△30.4	76.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	14,950,000 株	26年3月期	14,950,000 株
27年3月期2Q	7,099 株	26年3月期	6,541 株
27年3月期2Q	14,943,140 株	26年3月期2Q	13,915,364 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴い4-6月の実質成長率がマイナスとなったものの、企業収益の改善・設備投資の増加等により緩やかな景気回復基調が続きました。

一方、海外では米国において雇用の改善・企業収益の改善を背景に緩やかな景気回復が見られたものの、中国では成長が鈍化しており、また、一部の新興国で政情不安の影響等から先行き不透明な状況が見られました。

このような事業環境の中、当社グループの事業領域であるパワー半導体事業の分野におきましては、半導体モジュールの需要が堅調に推移しました。一方、電源機器事業におきましては、当社の得意分野である産業用一般電源の売上を伸ばさせることができましたが、大型の太陽光発電パワーコンディショナにおきましては、減収となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は99億6千1百万円(前年同期比7.3%減少)となりました。利益につきましては、営業利益は7億5千4百万円(前年同期比30.4%減少)、経常利益は7億5千7百万円(前年同期比33.9%減少)、四半期純利益は5億4千3百万円(前年同期比32.4%減少)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(a) 半導体事業

当事業におきましては、主力商品であるパワーモジュールの販売が、産業機械向け、商用エアコン向け、エレベーター向け等多岐に亘る用途で国内外ともに堅調に推移し、産業用一般モジュールの売上高は25億9千1百万円(前年同期比19.2%増加)となりました。

この結果、当事業の売上高は35億2千5百万円(前年同期比11.5%増加)、セグメント利益は5億9千5百万円(前年同期比86.8%増加)となりました。

下期につきましても、引き続き堅調な需要を背景に前年同期比増収を計画しております。

(b) 電源機器事業

当事業におきましては、前期まで売上を牽引したメガソーラ用のパワーコンディショナが、前期末の駆け込み需要の反動やユーザー側での設置工事の遅れ等を原因として、売上高は12億7千6百万円(前年同期比29.4%減少)と大幅に減少いたしました。この結果、インバータ全体の売上高は21億9千2百万円(前年同期比29.7%減少)となりました。

また、再生可能エネルギー事業の普及に伴う電力安定化のニーズを受けて、系統安定化電源及び試験装置の販売が伸びました。さらに、電解用直流電源等の東南アジアでの需要ニーズを的確に捉えることが出来たことから、これらを含む産業用一般電源の売上高は10億8千8百万円(前年同期比53.6%増加)となりました。

なお、当事業におきましては滋賀工場に新棟を建設し、本年4月に大阪工場との統合を実施いたしました。新規導入した設備の一部に稼働の遅れがあり、生産・販売への影響がありました。

これらの結果、当事業の売上高は64億3千6百万円(前年同期比15.2%減少)となり、セグメント利益は滋賀工場新棟の設備投資の償却費負担増加もあり、8億1千8百万円(前年同期比41.2%減少)となりました。

下期は、太陽光発電関連では、多様化する事業者ニーズに対応して新製品(49.9kWパワーコンディショナ)を投入してまいります。また、当社の得意分野である表面処理用電源においてはアジア市場におけるスマートフォン部品向けの販路を開拓しており、受注も堅調に推移しております。これらの施策及び生産体制の整備により、下期売上高は上期の1.4倍を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度に比べ14億8千8百万円減少し、261億1千3百万円となりました。これは主に現金及び預金が7億2千2百万円、商品及び製品が2億4千8百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が22億3千1百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度に比べ19億7千6百万円減少し、88億6千9百万円となりました。これは主に買掛金が10億3千9百万円、未払法人税等が7億1百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は前連結会計年度に比べ4億8千8百万円増加し、172億4千4百万円となりました。これは主に利益剰余金が4億1千3百万円、為替換算調整勘定が6千5百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今期の連結業績予想につきましては、平成26年5月8日に公表いたしました平成27年3月期の連結業績予想の数値を変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が17百万円増加し、利益剰余金が11百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,212	5,934
受取手形及び売掛金	8,787	6,556
商品及び製品	1,987	2,236
仕掛品	1,071	1,130
原材料及び貯蔵品	1,155	1,170
繰延税金資産	577	454
その他	835	628
貸倒引当金	△16	△12
流動資産合計	19,609	18,097
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,672	3,264
機械装置及び運搬具(純額)	906	1,291
土地	2,297	2,297
建設仮勘定	2,061	83
その他(純額)	294	359
有形固定資産合計	7,233	7,296
無形固定資産		
その他	408	358
無形固定資産合計	408	358
投資その他の資産		
投資有価証券	135	147
繰延税金資産	172	163
その他	59	59
貸倒引当金	△16	△9
投資その他の資産合計	351	361
固定資産合計	7,993	8,016
資産合計	27,602	26,113

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,062	3,022
短期借入金	1,260	2,328
1年内返済予定の長期借入金	300	300
未払費用	662	593
未払法人税等	779	78
賞与引当金	590	472
未払金	1,911	1,155
その他	733	405
流動負債合計	10,300	8,356
固定負債		
退職給付に係る負債	131	99
未払役員退職慰労金	388	388
その他	26	25
固定負債合計	546	513
負債合計	10,846	8,869
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,774	2,774
資本剰余金	2,698	2,698
利益剰余金	11,093	11,506
自己株式	△4	△4
株主資本合計	16,562	16,975
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38	46
為替換算調整勘定	245	310
退職給付に係る調整累計額	△89	△87
その他の包括利益累計額合計	193	269
純資産合計	16,756	17,244
負債純資産合計	27,602	26,113

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	10,750	9,961
売上原価	7,782	7,234
売上総利益	2,968	2,727
販売費及び一般管理費	1,884	1,973
営業利益	1,083	754
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	10	8
受取賃貸料	7	6
デリバティブ評価益	40	—
為替差益	31	50
その他	6	13
営業外収益合計	99	82
営業外費用		
支払利息	18	15
株式交付費	14	—
支払手数料	1	1
デリバティブ評価損	—	61
その他	1	0
営業外費用合計	35	78
経常利益	1,147	757
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	40	—
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	40	0
特別損失		
固定資産廃棄損	3	5
特別退職金	39	—
その他	0	—
特別損失合計	43	5
税金等調整前四半期純利益	1,144	753
法人税、住民税及び事業税	237	75
法人税等調整額	103	133
法人税等合計	340	209
少数株主損益調整前四半期純利益	804	543
四半期純利益	804	543

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	804	543
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	7
為替換算調整勘定	164	65
退職給付に係る調整額	—	2
その他の包括利益合計	170	75
四半期包括利益	974	619
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	974	619

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,144	753
減価償却費	425	545
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	△9
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△25	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△29
受取利息及び受取配当金	△13	△11
支払利息	18	15
株式交付費	14	—
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	△40	—
特別退職金	39	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	△0
固定資産廃棄損	3	5
売上債権の増減額(△は増加)	553	2,204
たな卸資産の増減額(△は増加)	△489	△318
仕入債務の増減額(△は減少)	△160	△1,036
その他	△948	△44
小計	516	2,071
利息及び配当金の受取額	13	11
利息の支払額	△17	△16
法人税等の支払額	△232	△766
法人税等の還付額	—	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	279	1,301
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△321	△1,546
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△96	△71
その他	△33	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△450	△1,618
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	84	1,083
長期借入金の返済による支出	△500	—
リース債務の返済による支出	△4	△1
株式の発行による収入	1,004	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△126	△119
財務活動によるキャッシュ・フロー	458	961
現金及び現金同等物に係る換算差額	106	76
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	393	722
現金及び現金同等物の期首残高	5,879	5,212
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	22	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,294	5,934

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	半導体事業	電源機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,162	7,587	10,750	—	10,750
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,162	7,587	10,750	—	10,750
セグメント利益	318	1,391	1,709	(626)	1,083

(注) 1. 調整額は、報告セグメントに帰属しない本社部門の費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	半導体事業	電源機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,525	6,436	9,961	—	9,961
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,525	6,436	9,961	—	9,961
セグメント利益	595	818	1,413	(659)	754

(注) 1. 調整額は、報告セグメントに帰属しない本社部門の費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。